

5 県土整備部所管（2）〔まちづくり局、住宅建築局関係〕

補助金等の名称	対象事務・事業の内容	採 択 (算定) 基 準	負 担 割 合				交付の方法	根 拠 法 令 等	主 管 課	地方負担額に対する 財政措置	備 考	
			国	県	市町	受益者					地方債	歳出目的別 分類 (款) (項)
県民まちなみ緑化事業 市町業務委託	県民まちなみ緑化事業にかかる ・市町緑化計画の作成 ・申請受付 など	緑化計画作成 1件/5千円 緑化計画変更 1件/2千円 助成完了 1件/2千円 助成中断 1件/1千円		10/10			×	・県民まちなみ緑化事業実施要綱 ・県民まちなみ緑化事業市町業務委託事務処理細則	都市政策課	—	土木費・都市計画費	臨時特定
土地利用規制等対策費 市町交付金	1. 土地取引の許可・届出制度に関する事業 2. 遊休土地の利用促進に関する事業 ※但しH22から「2」は該当なし	届出件数等により算定		10/10			×	土地利用規制等対策費市町交付金交付要綱	都市政策課 (都市計画課)	—	土木費・都市計画費	経常特定
人生いきいき住宅助成 事業補助金	高齢者等対応住宅への住宅 改造費助成事業	助成戸数等により算定						・県土整備部補助金交付要綱 ・社会資本整備総合交付金交付要綱	都市政策課	—	土木費・住宅費	臨時特定
		■一般型	定額	定額	定額		<input type="checkbox"/>					
		■増改築・一般型	3/20	11/120	11/120	2/3	<input type="checkbox"/>					
			3/40	11/120	1/6	2/3	<input type="checkbox"/>					
		■特別型(要介護認定者等)		1/6~1/2	1/6~1/2	0~2/3	×					
		1.生活保護世帯		1/2	1/2							
		2.市町民税非課税世帯等		4.5/10	4.5/10	1/10						
		3.市町民税所得割課税世帯		1/3	1/3	1/3						
		4.所得税課税世帯(所得税額7万円以下)		1/4	1/4	1/2						
		5.所得税課税世帯(所得税額7万円超)		1/6	1/6	2/3						
		■増改築・特別型		1/6	1/6	2/3						
		■共同住宅(分譲)共用型	定額	定額	定額		<input type="checkbox"/>					
ユニバーサル社会づくり 推進地区整備事業費 補助	・アドバイザー派遣事業 ・ユニバーサルマップ活用 支援事業 ・事業プラン策定費助成事業 ・活動費助成事業 ・PR案内板設置事業 ・施設改修等事業	・基本額 50千円 ・基本額 300千円 ・基本額 600千円(高齢者等支援 施設の誘致を含まない場合は450千 円) ・基本額 600千円 ・基本額 525千円	9/40	11/40	1/2		<input type="checkbox"/>	・県土整備部補助金交付要綱 ・社会資本整備総合交付金交付要綱	都市政策課	—	民生費・社会福祉費	臨時特定
六甲山遊休施設利活用 等支援事業	遊休施設の利活用への改 修、建替費用の助成 賑わい施設への新設費用の 助成	交付要綱による 交付要綱による	3/9	1/9	2/9	3/9	×	県土整備部補助金交付要綱	都市政策課 (都市計画課)	—	土木費・都市計画費	臨時特定
県民まちなみ緑化事業 一般緑化(まちなか花 壇)	県民まちなみ緑化事業に係 る花壇整備、灌水設備等の 緑化基盤整備費用の補助	実施要綱による		1/2	1/2		×	県民まちなみ緑化事業実施要 綱	都市政策課	—	土木費・都市計画費	臨時特定

5 県土整備部所管（2）〔まちづくり局、住宅建築局関係〕

補助金等の名称	対象事務・事業の内容	採 択（算定） 基 準	負 担 割 合				交付の方法	根 拠 法 令 等	主 管 課	地方負担額に対する 財政措置	備 考	
			国	県	市町	受益者					地方債	歳出目的別 分 類 (款) (項)
都市計画基礎調査委託金	都市計画に必要な事項に関する基礎調査(人口規模・市街地の面積・土地利用・開発動向等)	予算の範囲内		10/10			×	都市計画法第6条	都市計画課	—	土木費・都市計画費	経常特定
商店街シンボル建築物再生支援事業	商店街の歴史・文化を物語る建築物(シンボル建築物)を改修し、にぎわい・交流の拠点等として再生する取組を支援する	予算の範囲内	1/6	1/6	1/3	1/3	□	県土整備部補助金交付要綱	都市計画課	—	総務費・地域創生推進事業費	一般
市街地整備事業助成費	土地区画整理事業	重要な県道等の整備を土地区画整理事業の事業地区内で施行		定額			×	費用負担協定	市街地整備課(都市計画課)	—	土木費・都市計画費	臨時特定
住宅市街地総合整備事業	密集市街地総合防災事業	交付要綱による	1/2 (1/3)		1/2 (2/3)		○	・住宅市街地総合整備事業制度要綱 ・住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱	市街地整備課(都市計画課)	—	土木費・都市計画費	臨時特定
老朽危険空き家除却支援事業補助金	老朽危険空き家への除却費支援	交付要綱による	通常 1/3	通常 1/6	通常 1/6	通常 1/3	◇	・県土整備部補助金交付要綱 ・住宅地区改良事業等補助金交付要領 ・住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱	住宅政策課	—	土木費・住宅費	臨時特定
老朽危険空き家除却支援事業補助金	老朽危険空き家への除却費支援	交付要綱による	被災特例 2/5	被災特例 1/5	被災特例 1/5	被災特例 1/5	◇	・県土整備部補助金交付要綱 ・住宅地区改良事業等補助金交付要領 ・住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱	住宅政策課		土木費・住宅費	臨時特定
空き家活用支援事業補助金(市町随伴補助)	一戸建て住宅の空き家や共同住宅の空き住戸を、住宅・事業所または地域交流拠点として活用しようとする者に対し、その改修工事費の一部を助成	交付要綱による(下記の1~7)						県土整備部補助金交付要綱	住宅政策課	—	土木費・住宅費	臨時特定
		1.市街化区域内住宅型(一般世帯タイプ)	18/80	11/80	11/80	40/80	□					
		2.市街化区域内住宅型(若年・子育て世帯タイプ)										
		3.市街化区域内住宅型(UJIターン世帯タイプ)	18/60	11/60	11/60	20/60	□					
		4.市街化区域外住宅型(一般世帯タイプ)										
		5.市街化区域外住宅型(若年・子育て世帯タイプ)										
		6.市街化区域外住宅型(UJIターン世帯タイプ)	27/80	22/80	11/80	20/80	□					
		7.市街化区域外事業所型(一般タイプ)										

5 県土整備部所管（2）〔まちづくり局、住宅建築局関係〕

補助金等の名称	対象事務・事業の内容	採 択（算定） 基 準	負 担 割 合				交付の方法	根 拠 法 令 等	主 管 課	地方負担額に対する 財政措置	備 考	
			国	県	市町	受益者				地 方 債	歳出目的別 分 類 (款) (項)	経常 臨時 一般 特定 の別
住宅災害復興融資利子 補給金（H26・8月豪 雨）	H26年8月豪雨等により被災 を受けた住宅の再建等をす る者の初期負担を軽減する ため、利子補給を行う	1. 対象者 (1)建設・購入：半壊以上で被災 住宅を解体し、500万円以上の 融資を受けて建設等する者 (2)補修：床上浸水以上で、500 万円以上の融資を受けて補修 する者 2. 対象融資限度額 (1)建設・購入 20,000千円 (2)補修 10,600千円 3. 利子補給率 2.5%以内 ※ 2.5%、支援機構の災害復興住 宅融資利率並びに実利率を比して 最も低率の利率まで 4. 利子補給期間 5年間		2/3	1/3		×	・平成26年度災害に係る住宅 災害復興融資利子補給制度要 綱 ・県土整備部補助金交付要綱	住宅政策課	—	土木費・住宅費	臨時特定
再生計画策定等支援事 業	団地再生へ向けた検討や計 策定を目的に、専門のコン サルタントへの委託を支援	交付要綱による	9/40	11/40	1/2		□	県土整備部補助金交付要綱	住宅政策課		土木費・住宅費	臨時特定
住宅市街地総合整備促 進事業費補助<地域居 住機能再生推進事業>	地域居住機能再生推進事業	交付要綱による	1/2 もしくは 2/3		1/2 もしくは 1/3		○	・住宅市街地総合整備事業補 助金交付要綱 ・住宅市街地総合整備事業制 度要綱	公営住宅課・住宅政 策課 (公営住宅整備課・ 都市政策課)	—	土木費・住宅費	臨時特定
公的賃貸住宅家賃対策 調整補助金	家賃の減額に関する補助	家賃限度額が負担能力を超える部 分についての補助	1/2		1/2		○	公的賃貸住宅家賃対策調整補 助金交付要綱	住宅管理課 (公営住宅管理課)	—	土木費・住宅費	臨時特定
社会資本整備総合交付 金<地域住宅計画に基 づく事業>	公的賃貸住宅家賃低廉化事 業	交付要綱による	1/2		1/2		○	社会資本整備総合交付金交付 要綱（公的賃貸住宅家賃低廉 化事業対象要綱）	公営住宅管理課	—	土木費・住宅費	臨時特定
防災・安全社会資本整 備交付金<住宅・建築 物安全ストック形成事 業> (ブロック塀等の安全 確保に関する事業)	効果促進事業 (ブロック塀等の建替又は 除却)	交付要綱による	1/2				○	社会資本整備総合交付金交付 要綱	建築指導課	—	各該当項目	臨時特定
社会資本整備総合交付 金<住宅市街地総合整備 事業>	住宅市街地総合整備事業	交付要綱による関連公共施設整備	1/2		1/2		○	社会資本整備総合交付金交付 要綱	市街地整備課 (都市計画課)	—	土木費・都市計画 費	臨時特定

5 県土整備部所管（２）〔まちづくり局、住宅建築局関係〕

補助金等の名称	対象事務・事業の内容	採 択（算定） 基 準	負 担 割 合				交付の 方法	根 拠 法 令 等	主 管 課	地方負担額に対する 財政措置	備 考	
			国	県	市 町	受 益 者					地 方 債	歳出目的別 分 類 (款) (項)
<都市再生整備計画事業>	都市再生整備計画事業	交付要綱による	2/5 または 4.5/10 または 1/2		3/5 または 5.5/10 または 1/2		○	社会資本整備総合交付金交付要綱	市街地整備課 (都市計画課)	一般補助施設整備等事業債	土木費・都市計画費	臨時特定
社会資本整備総合交付金 <都市防災総合推進事業>	都市防災総合推進事業	交付要綱による	1/2 または 1/3		1/2 または 2/3		○	社会資本整備総合交付金交付要綱	市街地整備課 (都市計画課)	一般補助施設整備等事業債	土木費・都市計画費	臨時特定
社会資本整備総合交付金 <道路事業>	土地区画整理事業・市街地再開発事業	交付要綱による	1/2 または 5.5/10		1/2 または 4.5/10		○	社会資本整備総合交付金交付要綱	市街地整備課 (都市計画課)	—	土木費・都市計画費	臨時特定
社会資本整備総合交付金 <市街地再開発事業>	市街地再開発事業	交付要綱による ①公共団体施行	1/3		2/3		○	社会資本整備総合交付金交付要綱・県土整備部補助金交付要綱	市街地整備課 (都市計画課)	—	土木費・都市計画費	臨時特定
		②組合等施行	1/3	1/6	1/6	1/3	◇					
			9/20	1/5	1/4	1/10						
<市街地整備事業（都市再生区画整理事業）>	都市再生土地区画整理事業	交付要綱による	1/2 または 1/3		1/2 または 2/3		○	社会資本整備総合交付金交付要綱	市街地整備課 (都市計画課)	—	土木費・都市計画費	臨時特定
<住宅市街地総合整備事業>	住宅市街地総合整備事業	居住環境形成施設整備	1/2・1/3		1/2・1/3	-・1/3		・社会資本整備総合交付金交付要綱	市街地整備課 (都市計画課)	公営住宅建設事業債	土木費・都市計画費	臨時特定
	街なみ環境整備事業	1.街なみ整備事業 2.街なみ整備助成事業 その他交付要綱による	1/2 1/3		1/2 1/3	1/3	○	社会資本整備総合交付金交付要綱	市街地整備課 (都市計画課)	公共事業等債	土木費・都市計画費・住宅費	臨時特定
	公園事業・道路、街路事業	補助基本額	1/2・1/3		1/2・2/3		○	・社会資本整備総合交付金交付要綱 ・住宅市街地総合整備事業制度要綱	市街地整備課 (全体とりまとめ) (都市計画課)	一般補助施設整備等事業債	土木費・都市計画費	臨時特定
小規模再開発支援事業	優良建築物等整備事業	交付要綱による	1/3	1/6	1/6	1/3	◇	・県土整備部補助金交付要綱 ・社会資本整備総合交付金	市街地整備課 (都市計画課)	—	土木費・都市計画費	臨時特定
	住宅市街地総合整備事業 (密集市街地総合防災事業)	交付要綱による	2/3	1/6	1/6	-	◇	・県土整備部補助金交付要綱 ・住宅市街地総合整備事業制度要綱 ・住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱	市街地整備課 (都市計画課)			
街路交通調査費補助	土地区画整理事業	要綱による	1/3		2/3		○	土地区画整理事業調査要綱	市街地整備課 (都市計画課)	—	土木費・都市計画費	
住宅市街地総合整備事業	空き家対策総合支援事業	要綱による	1/3 2/5 2/5		1/3 2/5 3/5	1/3 1/5	○	・住宅市街地総合整備事業制度要綱 ・住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱	市街地整備課 (都市計画課)		土木費・住宅費	臨時特定
<社会資本整備総合交付金>	都市公園等事業	1.都市公園事業 2.公園施設長寿命化対策支援事業	1/2・1/3 1/2		1/2・2/3 1/2		○	社会資本整備総合交付金交付要綱	公園緑地課	—	土木費・都市計画費	臨時特定
<防災・安全社会資本整備交付金>	都市公園等事業	1.都市公園事業 2.公園施設長寿命化計画策定調査 3.都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 4.公園施設長寿命化対策支援事業	1/2・1/3 1/2 1/2・1/3 1/2		1/2・2/3 1/2 1/2・2/3 1/2		○	社会資本整備総合交付金交付要綱	公園緑地課	公共事業等債		臨時特定

5 県土整備部所管（２）〔まちづくり局、住宅建築局関係〕

補助金等の名称	対象事務・事業の内容	採 択（算定） 基 準	負 担 割 合				交付の 方法	根 拠 法 令 等	主 管 課	地方負担額に対する 財政措置	備 考	
			国	県	市 町	受 益 者					地 方 債	歳出目的別 分 類 (款) (項)
防災・安全社会資本整備交付金	都市公園等事業	都市公園ストック再編事業	1/2・1/3		1/2・2/3		○	社会資本整備総合交付金交付要綱	公園緑地課	公共事業等債	土木費・都市計画費	臨時特定
社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	ユニバーサル化、感染症対策、ストック効果向上に関する事業	交付要綱による	1/2		1/2		○	社会課題対応型都市公園機能向上促進事業交付要綱	公園緑地課	—	土木費・都市計画費	臨時特定
防災・安全社会資本整備交付金<住宅・建築物の耐震化の支援に関する事業（公共）>	建築物の耐震化の支援に関する事業（公共）（要安全確認計画記載建築物、要緊急安全確認大規模建築物）避難所等の耐震改修等に関する事業（公共）	交付要綱による	1/3		2/3		○	社会資本整備総合交付金交付要綱	建築指導課		各該当項目	臨時特定
			1/2		1/2		○					
			1/3		2/3		○					
防災・安全社会資本整備交付金つづき<住宅・建築物安全ストック形成事業>	アスベスト含有調査等に関する事業（公共・民間）		10/10				○					
防災・安全社会資本整備交付金<地域住宅計画に基づく事業> ※簡易耐震診断推進事業（県補助金名）	住宅・建築物安全ストック形成事業（簡易耐震診断推進事業）	交付要綱による	1/2	1/4	1/4		◇	・社会資本整備総合交付金交付要綱（住宅・建築物安全ストック形成事業対象要綱） ・県土整備部補助金交付要綱	建築指導課	—	各該当項目	臨時特定
防災・安全社会資本整備交付金<地域住宅計画に基づく事業> ※ひょうご住まいの耐震化促進事業（県補助金名）	基幹事業（ひょうご住まいの耐震化促進事業）	交付要綱による	77.5% 51.66%	11.25% 24.17%	11.25% 24.17%		◇ ◇	社会資本整備総合交付金交付要綱 ・県土整備部補助金交付要綱	建築指導課		各該当項目	臨時特定
防災・安全社会資本整備交付金<地域住宅計画に基づく事業> ※ひょうご住まいの耐震化促進事業（県補助金名）	効果促進事業（ひょうご住まいの耐震化促進事業）	交付要綱による	1/2	1/4	1/4		◇	社会資本整備総合交付金交付要綱 ・県土整備部補助金交付要綱	建築指導課		各該当項目	臨時特定
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域交通バリアフリー化調査事業	交付要綱による	1/2		1/2		○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱	都市政策課	—		
社会資本整備総合交付金<狭あい道路整備等促進事業>	地方公共団体が行う狭あい道路整備等促進事業及び狭あい道路拡幅整備事業を行う民間事業者等に対する地方公共団体の補助事業	交付要綱による	1/2 (1/3)		1/2 (2/3)		○	社会資本整備総合交付金交付要綱	建築指導課	公共事業等債	土木費・道路橋梁費	臨時特定

## 5 県土整備部所管（2）〔まちづくり局、住宅建築局関係〕

補助金等の名称	対象事務・事業の内容	採 択（算定） 基 準	負 担 割 合				交付の方法	根 拠 法 令 等	主 管 課	地方負担額に対する 財政措置	備 考	
			国	県	市町	受益者				地 方 債	歳出目的別 分 類 (款) (項)	経常 臨時 一般 特定の別
建築物耐震対策緊急促進事業補助金 ※大規模多数利用建築物等耐震化助成事業 (県補助金名)	住宅・建築物安全ストック形成事業（大規模多数利用建築物等耐震化助成事業）	交付要綱による	1/2	1/4	1/4		◇	・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金交付要綱 ・県土整備部補助金交付要綱	建築指導課	—	各該当項目	臨時特定
	住宅・建築物安全ストック形成事業（大規模避難施設耐震化助成事業）	交付要綱による	1/2	1/4	1/4		◇	・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金交付要綱 ・県土整備部補助金交付要綱	建築指導課	—	各該当項目	臨時特定
国際競争拠点都市整備事業	市街地再開発事業	交付要綱による	1/3	1/6	1/6	1/3	◇	都市再生推進事業制度要綱 都市再生推進事業費補助交付要綱	市街地整備課 (都市計画課)	—	土木費・都市計画費	臨時特定
特殊地下壕等対策事業	特殊地下壕等対策事業	実施要領による	1/2		1/2		○	国土交通省所管特殊地下壕対策事業実施要領	市街地整備課 (都市計画課)	—	土木費・都市計画費	臨時特定
都市構造再編集集中支援事業補助金	都市構造再編集集中支援事業	交付要綱による	1/2		1/2		○	都市構造再編集集中支援事業費補助交付要綱 都市構造再編集集中支援事業費補助交付申請等要領	市街地整備課 (都市計画課)	—	土木費・都市計画費	臨時特定
住宅確保要配慮者専用賃貸住宅家賃低廉化事業	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅に係る家賃を低減するため、その経費の一部を補助	交付要綱による	1/2	1/4	1/4		◇	県土整備部補助金交付要綱	住宅政策課		土木費・住宅費	臨時特定